

これは 第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画 概要版 のテキスト版です

第4期宇都宮市障がい福祉サービス計画 概要版

I 計画の概要

1 策定の趣旨

平成26年3月に策定した 第4次宇都宮市障がい福祉プラン の目標等を達成するため新たに第4期障がい福祉サービス計画を策定する

2 計画の位置づけ

市町村障がい福祉計画 障害者総合支援法第88条 第4次宇都宮市障がい者福祉プランの実実施計画

3 計画の期間

平成27年度から平成29年度 3年間

II 第3期計画の実績 課題等

1 障がい者を取り巻く社会環境の変化と本市の状況

障害者制度改革の基本的方向

我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図り 障害の有無にかかわらず 相互に個性の差異と多様性を尊重し 人格を認め合う共生社会を実現

マル1 障害者基本法 の改正 平成23年

障がい者の定義の見直し

マル2 障害者総合支援法 の施行 平成25年

障がい者の範囲に難病等を追加 障がい児支援の強化 根拠法令が分かれていた施設 事業体系を児童福祉法に一元化 地域における自立した生活のための支援の充実 相談支援の充実

マル3 障害者差別解消法の成立 平成25年

障がい者を理由とする権利侵害行為の禁止

マル4 障害者雇用促進法の一部改正 平成25年

雇用分野における差別の禁止

マル5 子ども 子育て支援法 の成立 平成24年

子ども 子育て支援事業計画において 障がい児も含めた支援体制づくりへの積極的な取組を要請

マル6 本市の状況 平成25年度

障がい者手帳所持者は約2万人 障がい福祉サービス給付費約56億2千万円であり それぞれ年々増加傾向

2 アンケート調査結果の概要 平成26年6月実施

サービス利用者 発送数1340人 回答数858人 回収率64.0パーセント

マルA 地域生活への移行

入所施設から地域生活への移行希望

今のまま入所施設で生活したい 70.2パーセント

家族と一緒に生活したい 12.5パーセント

共同生活援助 グループホーム などを利用したい 11.5パーセント

地域生活への移行に必要な支援

経済的な負担の軽減 69.7パーセント

必要な在宅サービスなどが適切に受けられること 67.7パーセント

障がい者に適した住宅の確保 59.7パーセント

相談する相手が身近にいること 56.4パーセント

マルB 一般就労への移行

現在の仕事における今後の意向

工賃 賃金 の額に関係なく 現在行っている仕事を続けていきたい 64.7パーセント

一般就労していないが 健常者と一緒に働きたいと考えている 12.5パーセント

マルC 障がい福祉サービス

障がい福祉サービスの満足度

就労移行支援 39.4パーセント および 短期入所 40.8パーセント が低調

今後 増やしてほしい 充実してほしいサービス

相談機能の充実 46.0パーセント

サービス事業者 発送数173箇所 回答数123箇所 回収率71.1パーセント

マルA 地域生活への移行 移行に必要な支援

地域住民の正しい理解や協力 75.0パーセント

地域の相談支援体制の充実 日中活動の場の充実 就労 訓練の場 余暇活動など 65.7パーセント

マルB 一般就労への移行 障がい者の就労に必要な支援

施設 事業所と企業とのつながり 情報交換 76.3パーセント

障がい者雇用に対する企業の積極的な取り組み 69.5パーセント

マルC 障がい福祉サービス 事業運営上の課題

スタッフ 人材 の確保 76.0パーセント 育成 72.7パーセント

3 関係団体との意見交換会結果の概要 宇障連など6団体 平成26年6から7月実施

マルA 地域生活への移行

住み慣れた地域で生活できるグループホームの充実 地域における障がい者への理解促進が必要

マルB 一般就労への移行

企業における障がいや障がい者への理解 職場での支援が必要

マルC 障がい福祉サービス

訪問系サービス

ホームヘルパーなどの支援員 看護師などの専門職の確保が必要

日中活動系サービス

短期入所について 緊急時に利用できる空きベッドが必要

居住系サービス

日中に通所する施設から近いグループホームが必要

障がい児支援系サービス

必要なサービスや相談を身近な場所で受けられる体制が必要

マルD 地域生活支援事業

どこに何を相談すればよいのか分かるよう 一元化した窓口の設置が必要

成年後見人制度を理解するための周知 啓発が必要

4 第3期計画の実績 評価等

重点目標1 マルA 地域生活への移行

マル1 入所施設から地域生活への移行者数 平成18から26年度の合計

目標108人 実績103人 平成18から25年度の合計 達成率95.4パーセント

マル2 施設入所者の減少数 平成17から26年度の合計

目標93人 実績87人 平成18から25年度の合計 達成率93.5パーセント

マル1 マル2は概ね目標を達成できる見込み

重点目標2 マルB 一般就労への移行

マル3 福祉施設から一般就労への移行者数 平成26年度

目標32人 実績40人 平成25年度 達成率125パーセント

マル4 福祉施設利用者に占める就労移行支援事業利用者の割合 平成26年度

目標8.7パーセント 実績5.9パーセント 達成率67.8パーセント

マル5 就労継続支援事業利用者に占めるA型利用者の割合 平成26年度

目標 17.5パーセント 実績 24.9パーセント 平成25年度 達成率 142.3パーセント

マル3は 就労継続支援A型事業所の増加などから 目標値を上回っている

マル4 マル5は 特別支援学校卒業者における一般就労が増加

平成23年度 35パーセント から 平成24年度 44.9パーセントと増加

就労移行支援事業の利用者が減少する一方 就労継続支援A型事業所の増加に伴い A型の利用者が大幅に伸びている

マルC 障がい福祉サービス

訪問系サービス

利用量は 同行援護 について サービス提供事業所が増えなかったことから 見込みを下回ったと考えられる 利用人数は概ね見込みどおり

日中活動系サービス

自立訓練のうち機能訓練 は 生活介護 や 就労継続支援B型 などの利用量 利用人数の増加に伴い 見込みを下回っている

就労移行支援 については利用量 利用人数が見込みを下回っているが 就労継続支援A型事業所が増加し 利用量 利用人数が増えている

短期入所 は 一人あたりの月間平均利用日数が増加し 利用人数は見込みを下回っている

居住系サービス

利用実績は概ね見込みどおり

相談支援系サービス

計画相談支援 は 相談支援専門員が十分ではなく 利用人数は見込みを下回っている

マルD 地域生活支援事業

基幹相談支援センター の設置 成年後見制度利用支援事業 の利用を除き 概ね見込みどおり

1から4を踏まえ 課題の総括

マルA 地域生活への移行

住まいの場や相談支援体制など地域生活を支援する体制の充実が必要

必要な在宅サービスや希望する日中活動サービスの提供体制の充実が必要

マルB 一般就労への移行

関係機関や企業と就労支援に関する情報共有を継続して行うことが必要

一般就労に結び付ける就労支援の充実が必要

マルC 障がい福祉サービス

訪問系サービス

サービス提供体制の充実が必要

日中活動系サービス

在宅の障がい者の地域生活を支援する体制の充実が必要

居住系サービス

住まいの場の確保が必要

相談支援系サービス

地域生活への移行 定着にむけた支援の充実が必要

障がい児支援系サービス

身近な場所で提供する体制の構築が必要

マルＤ 地域生活支援事業

地域における相談支援体制の充実が必要

成年後見制度の周知啓発が必要

Ⅲ 平成２９年度の目標設定 障がい福祉サービス等の必要量の見込み

国の基本指針に基づいた２９年度の目標値 本市の実情を踏まえた障がい福祉サービス及び地域生活支援事業の必要量の見込みを設定するとともに それらの目標達成に向けた取組やサービス等の必要量確保のための確保策を設定する

１ 平成２９年度の目標設定

福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成２５年度末時点の施設入所者のうち 地域生活に移行する者の割合 数

国の目標値 １２パーセント以上

市の目標値 ７パーセント以上 ２８人以上

平成２５年度末時点と比較した施設入所者数の削減割合 数

国の目標値 ４パーセント以上

市の目標値 ４パーセント以上 １６人以上

市の考え方 重度者の割合が高いことを考慮しつつ 直近の状況 今後の取組を踏まえ目標設定

地域生活支援拠点等の整備 居住支援と地域支援の一体的機能をもつ地域生活支援拠点の整備

国の目標値 少なくとも１つ以上

市の目標値 １つ

市の考え方 基幹相談支援センターを中核として 地域の社会資源との機能連携により面的な整備を推進

福祉施設利用者の一般就労への移行

平成２４年度の一般就労への移行実績に対する一般就労への移行者数

国の目標値 2倍以上
市の目標値 2倍以上 78人以上
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数に対する割合 就労移行支援事業の利用者数
国の目標値 6割以上増加
市の目標値 6割以上増加 147人以上
就労移行支援事業所のうち 就労移行率が3割を超える事業所の割合
国の目標 5割以上
市の目標 5割以上
市の考え方 より一層の一般就労移行者数の増加に向け 直近の状況 今後の取組を踏まえ目標設定

2 障がい福祉サービス等の必要量の見込み

サービス種別 居宅介護 重度訪問介護等

ひと月あたりの利用量

平成27年度 19104時間

平成28年度 19686時間

平成29年度 20318時間

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 695人

平成28年度 724人

平成29年度 757人

サービス種別 生活介護

ひと月あたりの利用量

平成27年度 17719人日分

平成28年度 17895人日分

平成29年度 18071人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 904人分

平成28年度 913人分

平成29年度 922人分

サービス種別 自立訓練のうち 機能訓練

ひと月あたりの利用量

平成27年度 117人日分

平成28年度 117人日分

平成29年度 117人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 7人分
平成28年度 7人分
平成29年度 7人分
サービス種別 自立訓練のうち 生活訓練

ひと月あたりの利用量

平成27年度 895人日分
平成28年度 895人日分
平成29年度 895人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 44人分
平成28年度 44人分
平成29年度 44人分

サービス種別 就労移行支援

ひと月あたりの利用量

平成27年度 2060人日分
平成28年度 2419人日分
平成29年度 2778人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 109人分
平成28年度 128人分
平成29年度 147人分

サービス種別 就労継続支援 A型

ひと月あたりの利用量

平成27年度 4080人日分
平成28年度 4366人日分
平成29年度 4488人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 200人分
平成28年度 214人分
平成29年度 220人分

サービス種別 就労継続支援 B型

ひと月あたりの利用量

平成27年度 8748人日分
平成28年度 8838人日分
平成29年度 8928人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 486人分
平成28年度 491人分

平成29年度 496人分

サービス種別 療養介護

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 47人分

平成28年度 47人分

平成29年度 47人分

サービス種別 短期入所

ひと月あたりの利用量

平成27年度 894人日分

平成28年度 902人日分

平成29年度 910人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 109人分

平成28年度 110人分

平成29年度 111人分

サービス種別 共同生活援助

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 363人分

平成28年度 378人分

平成29年度 393人分

サービス種別 施設入所支援

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 391人分

平成28年度 386人分

平成29年度 381人分

サービス種別 計画相談支援

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 194人分

平成28年度 209人分

平成29年度 225人分

サービス種別 地域移行支援

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 2人分

平成28年度 2人分

平成29年度 2人分

サービス種別 地域定着支援

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 6人分

平成28年度 8人分

平成29年度 10人分

サービス種別 児童発達支援

ひと月あたりの利用量

平成27年度 1155人日分

平成28年度 1485人日分

平成29年度 1840人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 105人分

平成28年度 110人分

平成29年度 115人分

サービス種別 医療型児童発達支援

ひと月あたりの利用量

平成27年度 248人日分

平成28年度 310人日分

平成29年度 372人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 31人分

平成28年度 31人分

平成29年度 31人分

サービス種別 保育所等訪問支援

ひと月あたりの利用量

平成27年度 6人日分

平成28年度 6人日分

平成29年度 6人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 1人分

平成28年度 1人分

平成29年度 1人分

サービス種別 放課後等デイサービス

ひと月あたりの利用量

平成27年度 1815人日分

平成28年度 2145人日分

平成29年度 2475人日分

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 121人分
平成28年度 143人分
平成29年度 165人分

障がい児相談支援

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 27人分
平成28年度 30人分
平成29年度 33人分

市内事業所の定員数及び事業所数の見込み

生活介護のうち 通所事業所のみ

平成26年度定員数 416人
平成29年度定員数 448人 32人不足
必要事業所数 2か所程度

就労継続支援 A型

平成26年度定員数 250人
平成29年度定員数 253人 3人不足
必要事業所数 1か所程度

共同生活援助

平成26年度定員数 383人
平成29年度定員数 392人 9人不足
必要事業所数 2か所程度

必要事業者数については 1事業所あたりの平均定員数から算出

3 地域生活支援事業の必要量の見込み

サービス種別 相談支援事業のうち 障がい者相談支援事業 基盤相談支援センターを含む

実施見込みの箇所数

平成27年度 8箇所
平成28年度 8箇所
平成29年度 8箇所

サービス種別 成年後見制度利用支援事業

年間の利用人数

平成27年度 3人
平成28年度 3人

平成29年度 3人

サービス種別 意思疎通支援事業のうち 手話通訳 要約筆記者派遣事業

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 115人

平成28年度 123人

平成29年度 131人

サービス種別 意思疎通支援事業のうち 手話通訳者設置事業

年間の設置人数

平成27年度 2人

平成28年度 2人

平成29年度 2人

サービス種別 移動支援事業

ひと月あたりの利用量

平成27年度 2982時間

平成28年度 2982時間

平成29年度 2982時間

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 284人

平成28年度 284人

平成29年度 284人

サービス種別 地域活動支援センター

設置数

平成27年度 15箇所

平成28年度 15箇所

平成29年度 15箇所

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 221人

平成28年度 221人

平成29年度 221人

サービス種別 福祉ホーム事業

設置数

平成27年度 2箇所

平成28年度 2箇所

平成29年度 2箇所

サービス種別 訪問入浴サービス事業

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 19人

平成28年度 19人

平成29年度 19人
サービス種別 日中一時支援事業のうち 日中支援型

ひと月あたりの利用回数

平成27年度 2865回

平成28年度 3008回

平成29年度 3098回

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 418人

平成28年度 438人

平成29年度 451人

サービス種別 日中一時支援事業のうち 放課後支援型

ひと月あたりの利用回数

平成27年度 1565回

平成28年度 1581回

平成29年度 1597回

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 228人

平成28年度 230人

平成29年度 232人

サービス種別 日中一時支援事業のうち 医療的ケア

ひと月あたりの利用回数

平成27年度 83回

平成28年度 83回

平成29年度 83回

ひと月あたりの利用人数

平成27年度 21人

平成28年度 21人

平成29年度 21人

4 目標達成に向けた取組やサービス等の必要量確保のための確保策

1 地域生活への移行

グループホームの施設整備等の支援による整備促進 拡充

2 地域生活支援拠点等の整備

基幹相談支援センターを中核として グループホームや短期入所等の利用をマネジメントする機能の充実 新規

3 一般就労への移行

就労移行支援事業所の利用者を対象とした職場体験実習の実施 新規

4 障がい福祉サービス等の必要量確保策

基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制の強化 新規

相談支援専門員の サービス等利用計画 作成のスキルアップに向けた研修等の実施

5 地域生活支援事業の必要量確保策

意思疎通支援事業 関係団体との連携による手話通訳者等の要請と資質向上

地域活動支援センター事業 安定した事業運営とサービスの質の向上